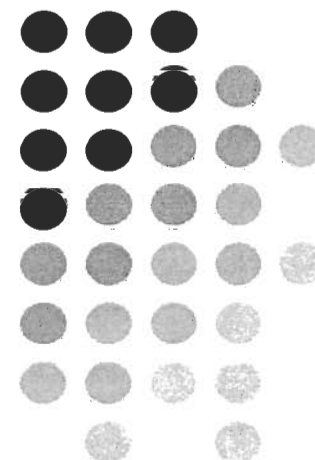
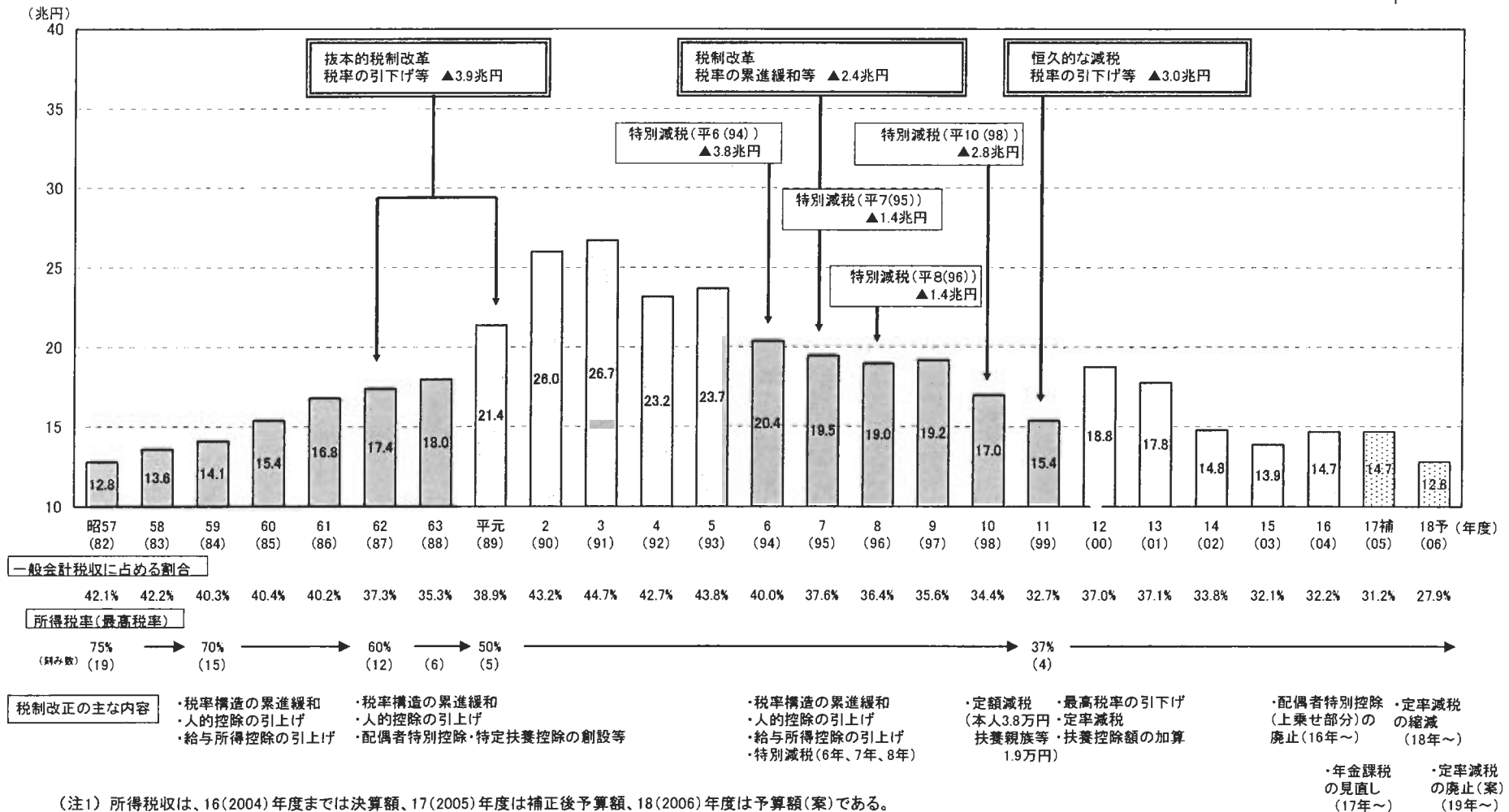
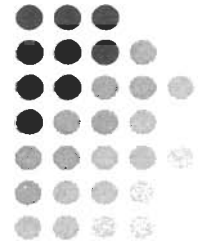


2. 所得税



2-1 所得税収の推移

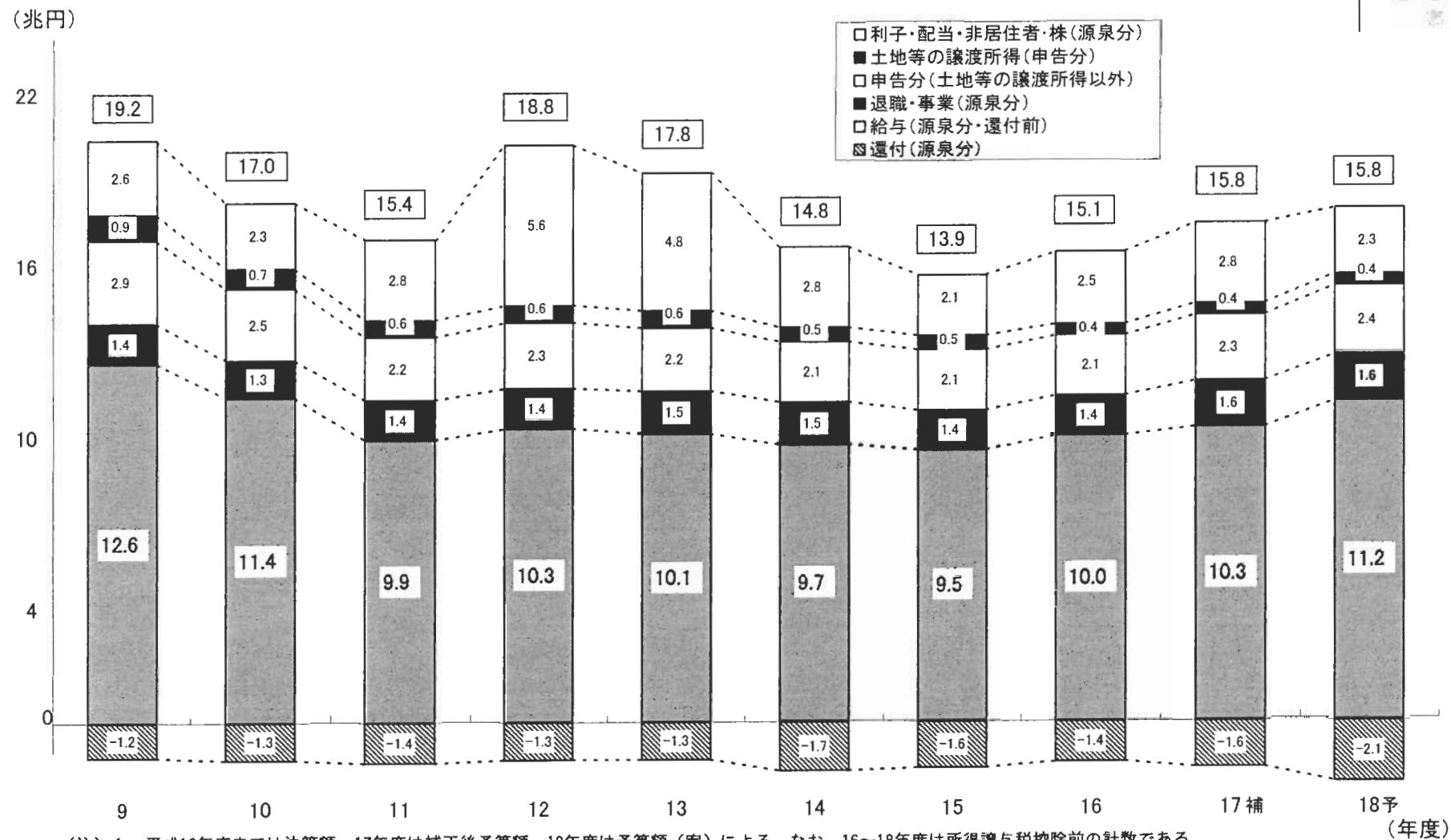


(注1) 所得税収は、16(2004)年度までは決算額、17(2005)年度は補正後予算額、18(2006)年度は予算額(案)である。

(注2) 16(2004)年度より18(2006)年度の計数は、所得譲与税による税源移譲控除後の計数である(所得譲与税16(2004)年度0.4兆円、17(2005)年度1.1兆円、18(2006)年度3.0兆円)。

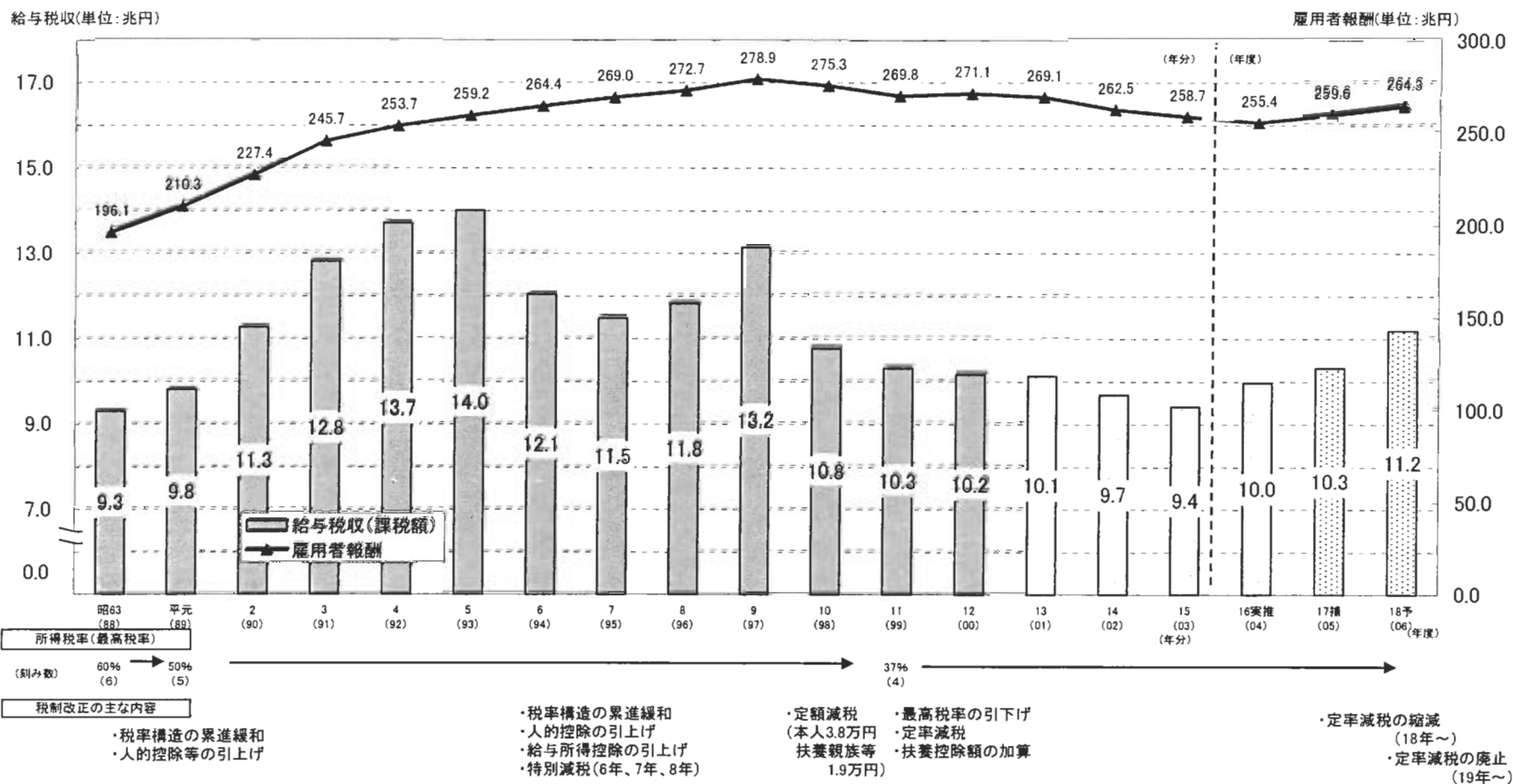
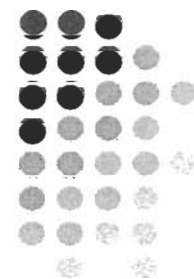
(注3) グラフ中の減収額は平年度ベースの値であり、改正実施年度の減収額とはならない。

2-2 所得税収の内訳の推移



- (注) 1. 平成16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。なお、16～18年度は所得譲与税控除前の計数である。
 2. 土地等の譲渡所得(申告分)は、平成15年度までは土地等の譲渡所得が主たる所得に係る申告納税額(国税庁統計年報書)であり、平成16～18年度は推計値である。
 3. 給与(源泉分・還付前)は、還付金控除前の源泉所得税収から給与所得以外の所得に対する課税額を差し引いたものである。

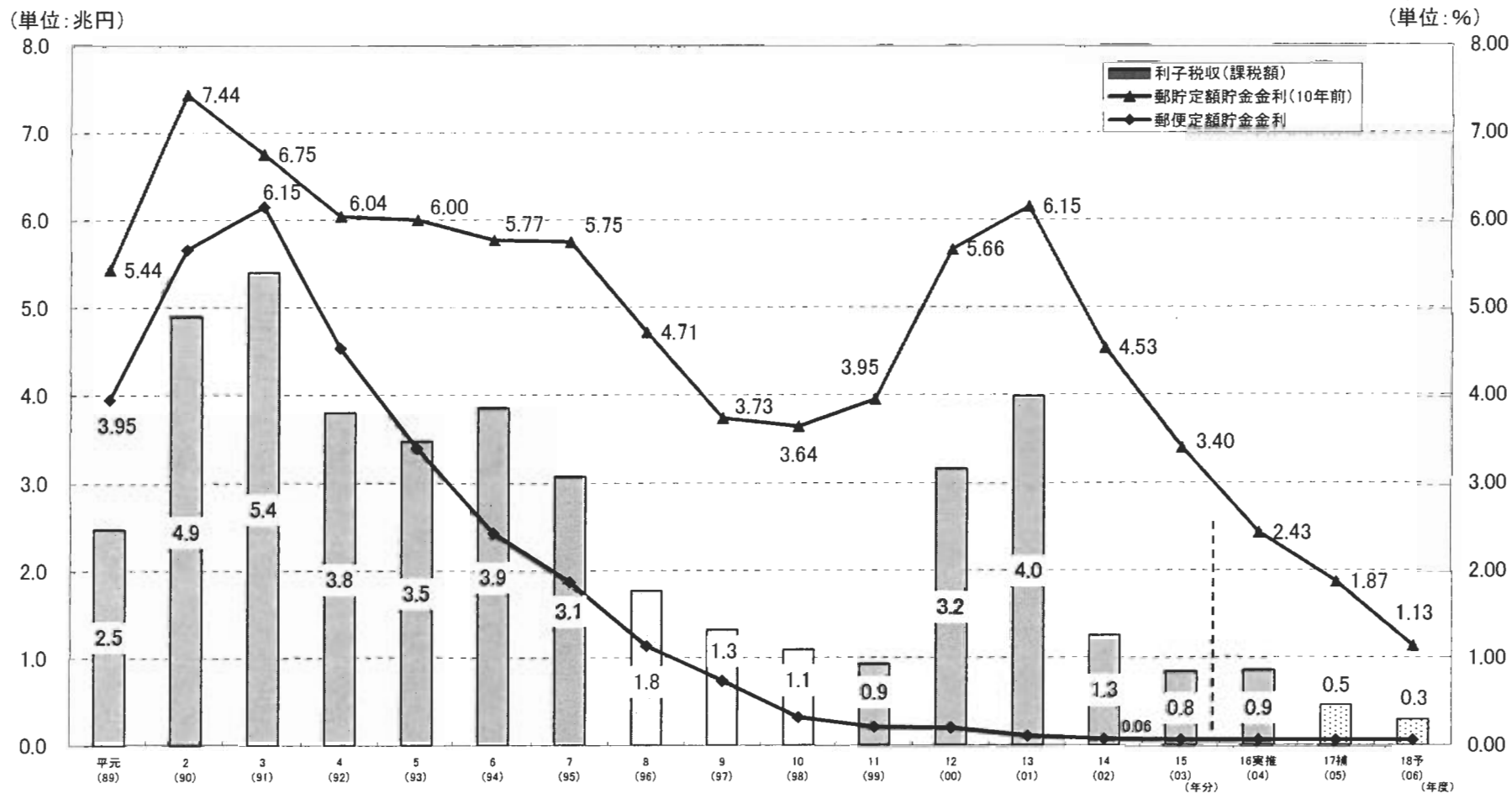
2-3 給与税収(課税額)と雇用者報酬の推移



(注) 給与税収(課税額)については、昭和63年分から平成15年分までについては、暦年ベースであり(国税庁HP「源泉所得税(長期時系列データ)」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである。

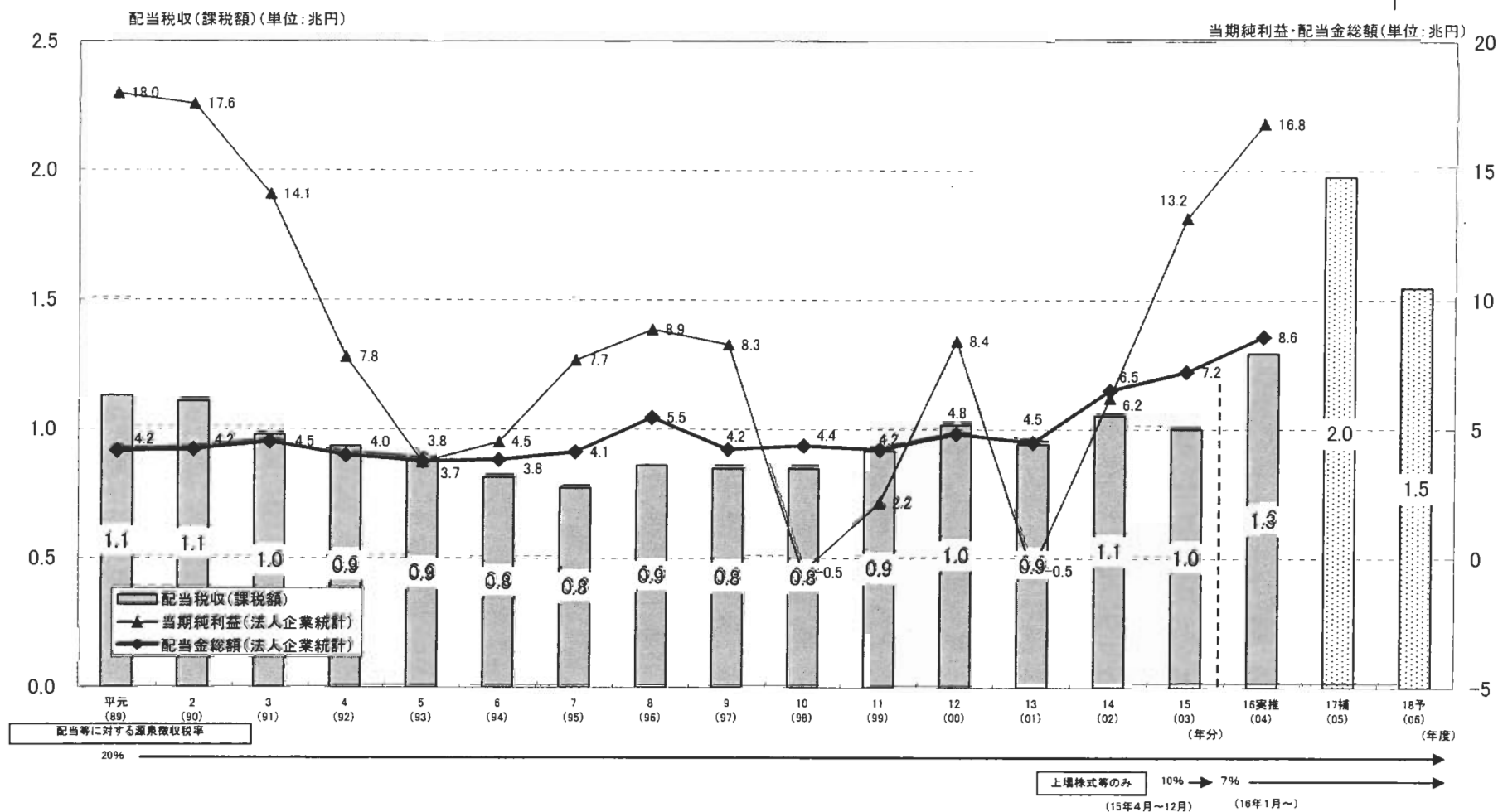
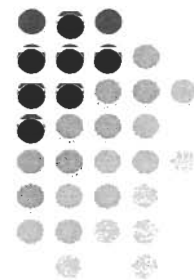
雇用者報酬は、昭和63年分から平成15年分までについては暦年ベース(内閣府HP「平成12暦年連鎖価格GDP(GDP)需要項目別時系列表」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである(「平成18年度の政府経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成18年1月20日閣議決定)による)。

2-4 利子税収(課税額)と金利の推移



(注) 利子税収(課税額)については、昭和63年分から平成15年分までについては、暦年ベースであり(国税庁HP「源泉所得税(長期時系列データ)」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである。
 郵貯定額貯金金利(10年前)はその年の10年前の平均金利である。
 郵便定額貯金金利はその年の平均金利である。

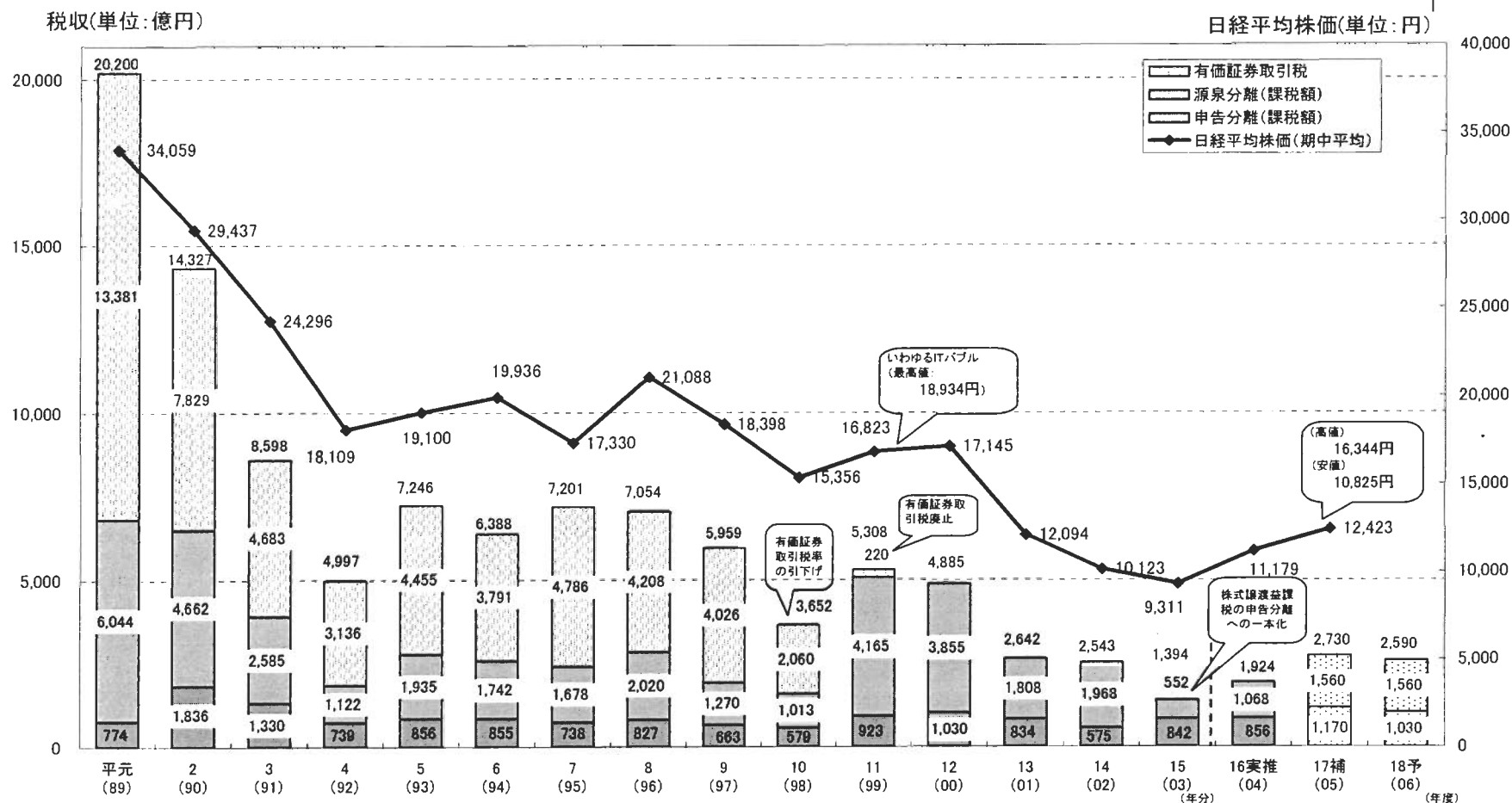
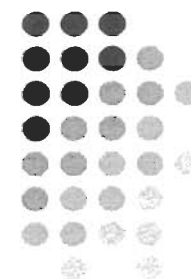
2-5 配当税収(課税額)と当期純利益の推移



(注) 配当税収(課税額)については、平成元年分から平成15年分までについては、暦年ベースであり(国税庁HP「源泉所得税(長期時系列データ)」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである。当期純利益及び配当金総額については、年度ベースである(「法人企業統計調査(財務省総合政策研究所)」参照)。

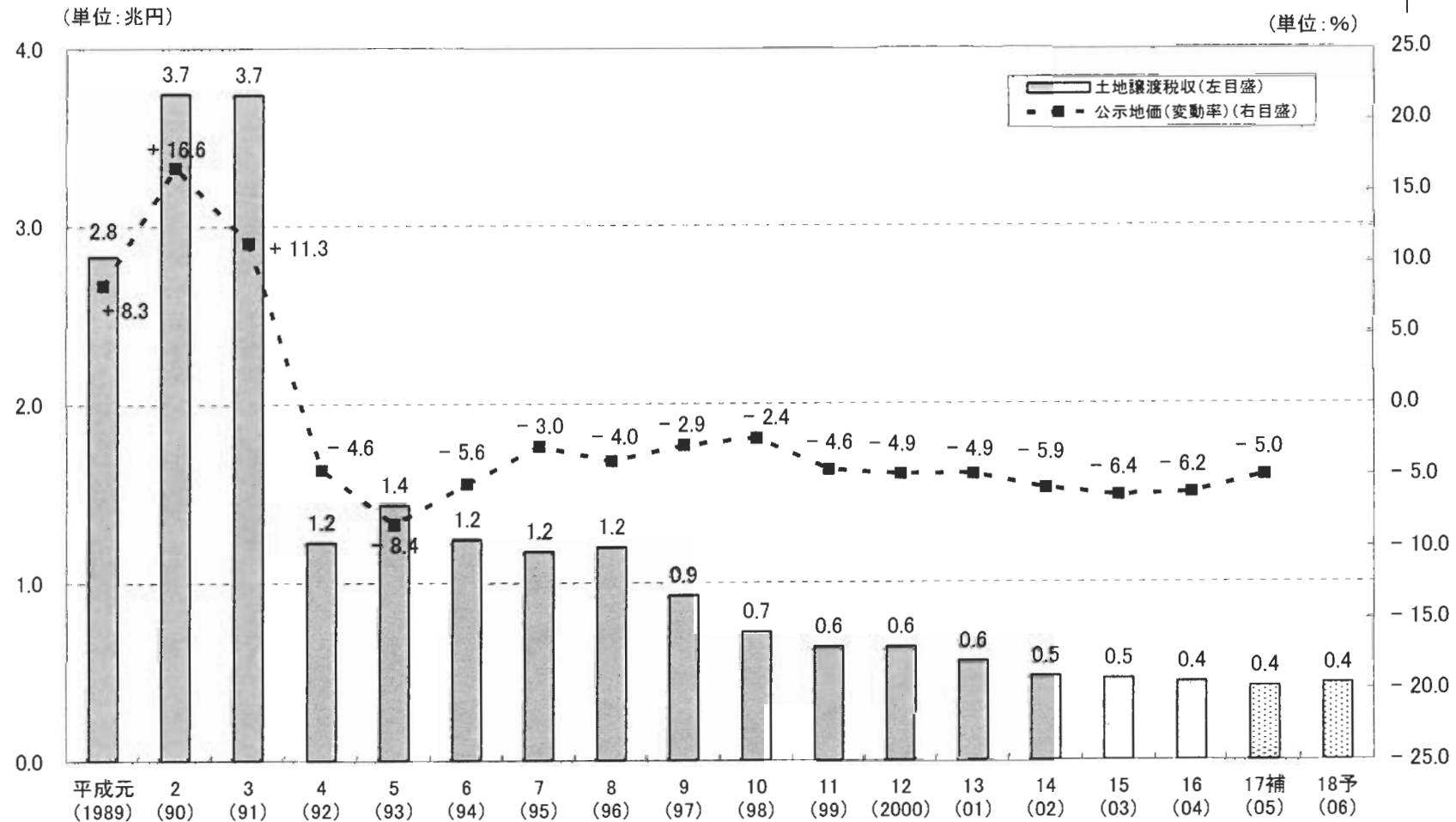
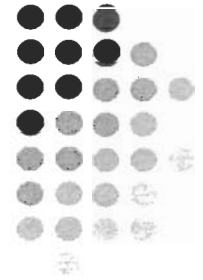
2-6

株式等譲渡益課税・有価証券取引税と日経平均株価の推移

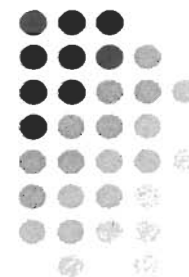


(注) 税收(課税額)については、平成元年から平成15年分までは、暦年ベースであり(「国税庁統計年報書(平成元～15年分)」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである。
 日経平均株価(期中平均)は、平成12年4月24日に構成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより、指数の連続性が失われている。
 なお、源泉分離(課税額)については、平成15年分より特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に係る課税額を表している。

2-7 土地譲渡税収と地価公示価格(変動率)の推移



(注) 1. 土地譲渡税収については、平成元年分から16年分までは、「国税庁統計年報書」(国税庁)の分離長期譲渡所得及び分離短期譲渡所得が主たる所得に該当する者に係る申告納税額であり、17年度補正後予算、18年度予算(案)は、推計値である。
 2. 地価公示価格(変動率)については、全用途・全国平均(国土交通省調べ)によった。



2-8 個人の土地譲渡益課税の変遷

